

平成19年9月期 中間決算短信(非連結)



平成19年5月18日

上場会社名 株式会社大森屋 上場取引所 JQ  
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲野 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田 勝 TEL (06)6464-1198  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	9,056	△0.6	297	△22.2	306	△20.5	173	△22.8
18年3月中間期	9,110	4.1	382	△12.2	386	△11.5	224	5.1
18年9月期	17,820		824		831		433	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	34	08	—	—
18年3月中間期	44	11	—	—
18年9月期	85	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月中間期	12,977		8,980		69.2	1,766	74
18年3月中間期	12,816		8,732		68.1	1,717	12
18年9月期	11,695		8,907		76.2	1,751	90

(参考) 自己資本 19年3月中間期 8,980百万円 18年3月中間期 8,732百万円 18年9月期 8,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	△2,315		△75		1,412		161	
18年3月中間期	△2,132		△146		1,527		327	
18年9月期	435		△299		△74		1,140	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	0 00	0 00	0 00	17 00	17 00
19年9月期(実績)	0 00	0 00	— —	— —	
19年9月期(予想)	— —	— —	0 00	17 00	

3. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,800	△0.1	690	△16.3	700	△15.8	370	△14.7	72	79

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

19年3月中間期	5,098,096株	18年3月中間期	5,098,096株	18年9月期	5,098,096株
----------	------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

19年3月中間期	14,764株	18年3月中間期	12,564株	18年9月期	13,764株
----------	---------	----------	---------	--------	---------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、通期の業績予想を修正しております。詳細は3ページの「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に緩やかな景気回復が続き底堅く推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低い水準のまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔の生産状況につきましては、海苔生産量は前年度より若干下回っているものの、概ね安定した生産量で推移し、原料海苔価格も平年並みとなりました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、昨年8月に「味わいめかぶ」「味わいひじき」の2品を発売し、本年2月には、「十穀ふりかけ」「牛井ふりかけ」「塩のり卓上」を発売し、これまでにない商品の独自性により、順調に市場から評価を得ております。また、野菜をたっぷり食べることができる「いろいろ野菜のおかずスープ」を「ラタトゥイユスープ」「チリコンカンスープ」「スープカレー」の3品、同時発売いたしました。

経費につきましては、生産コストの低減、物流費等の削減を図り、販売促進費についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は9,056百万円(前年同期比0.6%減)となり、経常利益につきましては、販売競争の激化に伴い販売促進費が前年同期に比べ117百万円増加したことにより306百万円(前年同期比20.5%減)となりました。中間純利益は、173百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は3,302百万円(前年同期比0.9%減)となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト冠婚葬祭等、幅広い販売ルートの拡充に努めましたが1,896百万円(前年同期比6.6%減)となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープシリーズ」は好調を持続しましたが、「緑黄野菜ふりかけ」「お茶漬亭」などの既存品が当初計画を下回り、1,607百万円(前年同期比1.2%減)となり、業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり2,217百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

通期の業績見通しにつきましては、低迷する消費動向と、販売促進費の増加により、売上高17,800百万円(前期比0.1%減)、営業利益690百万円(前期比16.3%減)、経常利益700百万円(前期比15.8%減)、当期純利益370百万円(前期比14.7%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて978百万円減少し161百万円となりました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,315百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

主な内訳は税引前中間純利益306百万円、たな卸資産の増加額2,245百万円、仕入債務の減少額144百万円および法人税等の支払額239百万円であります。

なお、当社の主原料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、中間期末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,412百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

これは主に短期借入による収入1,500百万円および配当金の支払額86百万円によるものであります。

なお、(営業活動によるキャッシュ・フロー)に記載のとおり、上半期に原料海苔を仕入れるため、その購入資金として短期借入金が一時的に増加いたしますが、下半期ではほとんど仕入れることはなく、借入金残高は減少していきます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	76.9	79.9	78.6	76.2	69.2
時価ベースの自己資本比率	42.8	49.1	53.7	53.0	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.2	17.9	149.3	108.7	—

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
- 各期末は、有利子負債期末残高が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。また、平成19年9月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。内部留保につきましては、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場ニーズに応える新製品の開発などの資本需要に備えてまいります。

当期の配当につきましては、1株につき17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があります。その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点に立った経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目処値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

#### ①新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬けなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

#### ②販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。

さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

#### ③その他

##### イ. コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ. 製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得し、平成15年に「ISO9001:2000年版」の認証を取得いたしました。これにより当社製品の一層の安全性、品質の安定性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		552,681		386,359		1,365,029		
2 受取手形		53,222		44,245		65,331		
3 売掛金		2,548,050		2,888,809		2,904,390		
4 たな卸資産		6,316,013		6,391,425		4,146,421		
5 その他		217,605		187,911		112,722		
貸倒引当金		△263		△296		△300		
流動資産合計		9,687,309	75.6	9,898,455	76.3	8,593,595	73.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 2							
(1) 建物		586,738		554,146		567,233		
(2) 土地		1,496,243		1,517,542		1,498,743		
(3) その他		383,478		387,259		407,019		
有形固定資産合計		2,466,460	19.3	2,458,948	19.0	2,472,996	21.2	
2 無形固定資産		68,612	0.5	56,107	0.4	62,351	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		389,584		320,056		337,099		
(2) 会員権		68,300		70,100		68,300		
(3) その他		175,938		221,786		208,841		
貸倒引当金		△40,000		△47,950		△47,950		
投資その他の 資産合計		593,821	4.6	563,993	4.3	566,290	4.8	
固定資産合計		3,128,894	24.4	3,079,049	23.7	3,101,639	26.5	
資産合計		12,816,204	100.0	12,977,504	100.0	11,695,234	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		341,520		476,227		474,194	
2 買掛金		524,804		516,813		663,686	
3 短期借入金	※2	1,600,000		1,500,000		—	
4 未払金		1,011,955		921,219		882,843	
5 未払法人税等		160,000		118,000		247,000	
6 賞与引当金		95,474		97,287		138,168	
7 その他		68,754		67,087		88,585	
流動負債合計		3,802,509	29.7	3,696,636	28.5	2,494,478	21.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		278,427		297,092		290,828	
2 その他		2,816		2,858		2,668	
固定負債合計		281,243	2.2	299,950	2.3	293,496	2.5
負債合計		4,083,752	31.9	3,996,586	30.8	2,787,974	23.8
(資本の部)							
I 資本金		814,340	6.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,043,871		—	—	—	—
資本剰余金合計		1,043,871	8.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		93,500		—	—	—	—
2 任意積立金		6,411,747		—	—	—	—
3 中間(当期) 未処分利益		264,562		—	—	—	—
利益剰余金合計		6,769,809	52.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		116,209	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△11,780	△0.1	—	—	—	—
資本合計		8,732,451	68.1	—	—	—	—
負債・資本合計		12,816,204	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	814,340	6.3	814,340	7.0
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,043,871	—	1,043,871	—
資本剰余金合計		—	—	1,043,871	8.0	1,043,871	8.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	93,500	—	93,500	—
(2) その他利益剰余金							
役員退職給与 積立金		—	—	450,000	—	450,000	—
特別償却準備金		—	—	436	—	873	—
別途積立金		—	—	6,300,000	—	5,960,000	—
繰越利益剰余金		—	—	222,315	—	475,062	—
利益剰余金合計		—	—	7,066,252	54.5	6,979,436	59.7
4 自己株式		—	—	△14,624	△0.1	△13,385	△0.1
株主資本合計		—	—	8,909,839	68.7	8,824,263	75.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	71,078	—	82,996	—
評価・換算差額等 合計		—	—	71,078	0.5	82,996	0.7
純資産合計		—	—	8,980,918	69.2	8,907,259	76.2
負債・純資産合計		—	—	12,977,504	100.0	11,695,234	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,110,201	100.0		9,056,721	100.0		17,820,776	100.0
II 売上原価			5,434,751	59.7		5,381,006	59.4		10,665,578	59.8
売上総利益			3,675,449	40.3		3,675,715	40.6		7,155,198	40.2
III 販売費及び一般管理費			3,293,239	36.1		3,378,368	37.3		6,330,864	35.5
営業利益			382,209	4.2		297,346	3.3		824,333	4.7
IV 営業外収益	※1		5,257	0.1		11,015	0.1		11,438	0.1
V 営業外費用	※2		1,326	0.0		1,450	0.0		4,503	0.1
経常利益			386,140	4.3		306,911	3.4		831,268	4.7
VI 特別利益			5	0.0		3	0.0		—	—
VII 特別損失			238	0.0		43	0.0		8,611	0.1
税引前中間(当期) 純利益			385,907	4.3		306,871	3.4		822,656	4.6
法人税、住民税 及び事業税		152,446				110,796			415,526	
法人税等調整額		9,109	161,555	1.8	22,825	133,622	1.5	△26,848	388,678	2.2
中間(当期)純利益			224,351	2.5		173,249	1.9		433,978	2.4
前期繰越利益			40,211			—			—	
中間(当期)未処分 利益			264,562			—			—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職給 与積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△436		436		—	
剰余金の配当							△86,433		△86,433	
別途積立金の積立						340,000	△340,000		—	
自己株式の取得								△1,239	△1,239	
中間純利益							173,249		173,249	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					△436	340,000	△252,747	△1,239	85,576	
平成19年3月31日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	436	6,300,000	222,315	△14,624	8,909,839	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	82,996	82,996	8,907,259
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△86,433
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△1,239
中間純利益			173,249
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△11,918	△11,918	△11,918
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△11,918	△11,918	73,658
平成19年3月31日残高 (千円)	71,078	71,078	8,980,918

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	2,620	5,673,000	421,403	△10,119	8,488,616
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△1,747		1,747		—
剰余金の配当							△71,215		△71,215
別途積立金の積立						287,000	△287,000		—
役員賞与の支給							△23,850		△23,850
自己株式の取得								△3,266	△3,266
当期純利益							433,978		433,978
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					△1,747	287,000	53,659	△3,266	335,646
平成18年9月30日残高(千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	△13,385	8,824,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	70,444	70,444	8,559,061
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△71,215
別途積立金の積立			—
役員賞与の支給			△23,850
自己株式の取得			△3,266
当期純利益			433,978
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,552	12,552	12,552
事業年度中の変動額合計(千円)	12,552	12,552	348,198
平成18年9月30日残高(千円)	82,996	82,996	8,907,259

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		385,907	306,871	822,656
2 減価償却費		70,440	75,255	157,298
3 有形固定資産売却損		77	—	420
4 有形固定資産除却損		160	43	240
5 雑損失		79	—	300
6 貸倒引当金の増減額		△5	△3	7,981
7 賞与引当金の増減額		△34,292	△40,880	8,401
8 退職給付引当金の増減額		4,487	6,263	16,889
9 受取利息及び受取配当金		△1,925	△2,768	△4,563
10 支払利息		1,247	1,450	4,009
11 役員賞与の支払額		△23,850	—	△23,850
12 売上債権の増減額		55,014	36,667	△313,434
13 たな卸資産の増減額		△2,423,974	△2,245,004	△254,382
14 仕入債務の増減額		14,116	△144,839	285,672
15 未払役員賞与の増減額		—	△25,460	25,460
16 その他の資産・ 負債の増減額		9,055	△44,477	67,452
小計		△1,943,461	△2,076,882	800,551
17 利息及び配当金の受取額		1,939	2,586	4,555
18 利息の支払額		△1,406	△1,730	△4,009
19 預り保証金の受取額		518	386	744
20 預り保証金の返戻額		△1,148	△196	△1,522
21 法人税等の支払額		△188,446	△239,796	△364,526
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,132,005	△2,315,632	435,793

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△141,951	△68,105	△240,557
2 有形固定資産の 売却による収入		34	—	129
3 無形固定資産の 取得による支出		△854	—	△55,054
4 投資有価証券の 取得による支出		△2,759	△2,820	△5,629
5 その他の投資等 による収入		—	1,680	3,458
6 その他の投資等の 取得による支出		△324	△4,607	△2,698
7 貸付による支出		△2,000	△2,500	△3,000
8 貸付金の回収による収入		1,738	990	3,391
投資活動による キャッシュ・フロー		△146,116	△75,364	△299,961
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,600,000	1,500,000	1,600,000
2 短期借入金の 返済による支出		—	—	△1,600,000
3 自己株式の 取得による支出		△1,661	△1,239	△3,266
4 配当金の支払額		△71,215	△86,433	△71,215
財務活動による キャッシュ・フロー		1,527,123	1,412,326	△74,481
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△750,997	△978,670	61,350
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,078,679	1,140,029	1,078,679
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		327,681	161,359	1,140,029

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

## (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	——	当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
役員賞与に関する会計基準	——	——	当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が25,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	——	——	当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,907,259千円です。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,573,774千円	2,712,109千円	2,644,241千円
※2 担保資産	イ 担保差入資産 建物 170,436千円 土地 147,559千円 計 317,995千円 ロ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	イ 担保差入資産 建物 168,339千円 土地 147,559千円 計 315,899千円 ロ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	—
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4 中間期末(期末)日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,151千円 支払手形 162,871千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,848千円 支払手形 211,833千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 53千円 受取配当金 1,872千円	受取利息 440千円 受取配当金 2,328千円	受取利息 160千円 受取配当金 4,403千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 1,247千円	支払利息 1,450千円	支払利息 4,009千円
3 減価償却実施額	有形固定資産 68,356千円 無形固定資産 1,747千円	有形固定資産 68,699千円 無形固定資産 6,244千円	有形固定資産 148,674千円 無形固定資産 8,008千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,764	1,000	—	14,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,264	2,500	—	13,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	71,215	14.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 552,681千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 225,000$ 千円 現金及び現金同等物 327,681千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 386,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 225,000$ 千円 現金及び現金同等物 161,359千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,365,029千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 225,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,140,029千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,000</td> <td>30,884</td> <td>35,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	66,000	30,884	35,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,000</td> <td>35,961</td> <td>30,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	66,000	35,961	30,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>66,000</td> <td>33,423</td> <td>32,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	66,000	33,423	32,576
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
	有形固定資産その他	66,000	30,884	35,115																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	66,000	35,961	30,038																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
有形固定資産その他	66,000	33,423	32,576																								
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,015千円	1年超	35,184千円	計	40,199千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,263千円	1年超	29,921千円	計	35,184千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,137千円	1年超	32,584千円	計	37,722千円						
1年以内	5,015千円																										
1年超	35,184千円																										
計	40,199千円																										
1年以内	5,263千円																										
1年超	29,921千円																										
計	35,184千円																										
1年以内	5,137千円																										
1年超	32,584千円																										
計	37,722千円																										
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	1,007千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>887千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	887千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,850千円	減価償却費相当額	5,076千円	支払利息相当額	1,955千円						
支払リース料	3,425千円																										
減価償却費相当額	2,538千円																										
支払利息相当額	1,007千円																										
支払リース料	3,425千円																										
減価償却費相当額	2,538千円																										
支払利息相当額	887千円																										
支払リース料	6,850千円																										
減価償却費相当額	5,076千円																										
支払利息相当額	1,955千円																										
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																									
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末

## 有価証券

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	187,021	380,704	193,683
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	187,021	380,704	193,683

## 2 時価評価されていない主な有価証券

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

当中間会計期間末

## 有価証券

## 1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	192,712	311,176	118,464
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	192,712	311,176	118,464

## 2 時価評価されていない主な有価証券

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

前事業年度末

有価証券

## 1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	189,892	328,219	138,327
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
計	189,892	328,219	138,327

## 2 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度末 (平成18年9月30日)	
区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので該当事項は ありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
対象となる関連会社がないため、該 当事項はありません。	同左	同左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	1株当たり 純資産額 1,717円12銭	1	1株当たり 純資産額 1,766円74銭	1	1株当たり 純資産額 1,751円90銭
2	1株当たり 中間純利益 44円11銭	2	1株当たり 中間純利益 34円08銭	2	1株当たり 当期純利益 85円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	224,351	173,249	433,978
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	224,351	173,249	433,978
普通株式の期中平均 株式数 (株)	5,086,066	5,083,799	5,085,466

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家庭用海苔	1,799,453	34.1	1,707,223	31.9	3,439,362	32.7
進物品	927,234	17.6	1,041,856	19.5	1,845,495	17.5
ふりかけ等	878,871	16.7	868,921	16.2	1,755,667	16.7
業務用海苔	1,651,152	31.3	1,712,187	32.0	3,442,234	32.7
その他	17,692	0.3	22,696	0.4	45,705	0.4
合計	5,274,403	100.0	5,352,885	100.0	10,528,466	100.0

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家庭用海苔	3,332,266	36.6	3,302,364	36.5	6,621,406	37.2
進物品	2,029,811	22.3	1,896,635	20.9	3,582,066	20.1
ふりかけ等	1,626,909	17.8	1,607,083	17.7	3,214,609	18.0
業務用海苔	2,094,104	23.0	2,217,413	24.5	4,341,361	24.4
その他	27,109	0.3	33,223	0.4	61,332	0.3
合計	9,110,201	100.0	9,056,721	100.0	17,820,776	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。